平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月13日

上場会社名　　日本和装ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2499　　ＵＲＬ　http://www.wasou.com/profile/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田重久
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）菅野泰弘　　ＴＥＬ　03-3216-0070

定時株主総会開催予定日　平成26年３月28日　　配当支払開始予定日　平成26年３月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月28日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,056	10.8	508	－	434	－	236	－
24年12月期	5,467	△16.4	△269	－	△327	－	△233	－

（注）包括利益　25年12月期　234百万円（－%）　24年12月期　△236百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	26.23	－	8.7	6.4	8.4
24年12月期	△25.98	－	△8.3	△6.1	△4.9

（参考）持分法投資損益　25年12月期　－百万円　24年12月期　－百万円
（注）当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,166	2,840	34.4	312.24
24年12月期	5,442	2,651	48.7	294.25

（参考）自己資本　25年12月期　2,810百万円　24年12月期　2,648百万円
（注）当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,487	△184	2,171	1,781
24年12月期	6	8	379	1,267

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	－	500.00	－	0.00	500.00	45	－	1.6
25年12月期	－	0.00	－	8.00	8.00	72	30.5	2.6
26年12月期（予想）	－	2.00	－	3.00	5.00		18.7	

（注）１．期末配当金の内訳　普通配当　３円　特別配当　５円
２．当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成24年12月期の配当実績は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	0.7	500	△1.6	450	3.6	240	1.6	26.66

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料P.15「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	9,002,000株	24年12月期	9,002,000株
②　期末自己株式数	25年12月期	0株	24年12月期	0株
③　期中平均株式数	25年12月期	9,002,000株	24年12月期	9,002,000株

（注）当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,786	12.0	446	－	430	－	178	－
24年12月期	5,167	△13.5	△318	－	△344	－	△268	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.81	－
24年12月期	△29.84	－

（注）当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,008	2,806	69.9	311.40
24年12月期	4,255	2,627	61.7	291.60

（参考）自己資本　25年12月期　2,803百万円　24年12月期　2,624百万円

（注）当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 23
（継続企業の前提に関する注記） …… 23
６．その他 …… 23
（１）役員の異動 …… 23
（２）その他 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループは、前期の業績赤字からのＶ字回復を最大の使命に諸施策を実施しました。

「きもの着付け教室」の卒業生（会員様）に対する施策について

当社グループは、中長期的な成長戦略として「顧客参加型企業」を基本方針に定めております。当期においても、「きもの着付け教室」の卒業生（会員様）が、新規受講生の募集広告へ出演したり、ギネス世界記録に認定された着物ファッションショーへ出場したり、それらに連動してインターネット上でプロモーション活動を展開したりと、お客様が参加し、楽しめる施策を繰り出すことで、お客様からの信頼度・愛着度の向上を図りました。これらの施策はロイヤルカスタマーの拡充に繋がっており、会員様を対象とした販売機会では、１会場あたりの購入率や購入単価の向上が見られました。

「きもの着付け教室」の受講生募集について

将来的に当社グループの会員様となる「きもの着付け教室」の新規受講生を募集するものです。前期では受講生数の減少が業績不振の一因となったことから、当期では、広告戦略を見直し、教室カリキュラムを一新して募集したところ受講生数が回復し、教室カリキュラム内の販売機会による売上高は、計画通りに推移しました。そのため、募集のために先行支出した広告宣伝費に対し、効率の良い営業成績となりました。

組織体制の改革について

当期より、代表取締役社長吉田重久が営業本部長を兼任し、営業・管理のあらゆる場面で陣頭指揮を執りました。特に、営業組織において改革を図り、各拠点が独立して採算性を重視する体制をとりました。これにより、営業現場におけるコストバランスへの意識付けが強く働き、結果として販売費及び一般管理費を抑えながらも、売上高を向上させる効率的な運営ができました。

これらのことから、売上高については6,056百万円（前年同期比10.8％増）となりました。

利益面については、縫製に係る海外子会社の運営が軌道に乗ったことにより、売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）が縮小しました。また、上記の販売費及び一般管理費の縮小に加え、コールセンター運営の見直しや、物流管理の内製化による支払手数料の減少、日本和装クレジット株式会社のショッピングローン事業が好調であったことによる、外部クレジット会社への支払手数料の減少等により、営業利益は508百万円（前年同期は営業損失269百万円）となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息等を41百万円計上、コミットメントライン契約等の資金調達手数料として支払手数料32百万円計上したこと等により、経常利益は434百万円（前年同期は経常損失327百万円）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、206百万円（前年同期はマイナス93百万円）を計上しました。

これらの結果、当期純利益は236百万円（前年同期は当期純損失233百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。（「②次期の見通し」においても同じ。）

②次期の見通し

当期での業績回復へ寄与した施策については、次期においても引き続き実施いたします。特に、当期において利益率の向上に寄与した、各営業拠点が独立して採算性を重視する体制を、さらに充実させる計画です。

新たな取り組みとしては、これまで当社の「きもの着付け教室」卒業後の上級教室と位置づけていた「超・着付け」を、一般の着付け経験者も対象として受講募集をします。また、当社グループの会員様だけが出場可能としていた着物ファッションショー「きものブリリアンツ」を一般にも開放します。これにより、着付けの経験があるがゆえに当社グループと関わりを持たなかった層を取り込み、市場のさらなる開拓を進めます。

連結子会社においては、株式会社はかた匠工芸が、男性向け着物専門の小売店「SAMURAI」を銀座・歌舞伎座前に出店し、男性向け着物市場の開拓を具体化します。

これらのことから、次期につきましては、売上高6,100百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益240百万円の見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から2,724百万円増加し、8,166百万円（前年同期比50.1%増）となりました。これは主に、日本和装クレジット株式会社の割賦売掛金の増加により流動資産が2,829百万円増加し、固定資産が105百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末から2,535百万円増加し、5,325百万円（前年同期比90.9%増）となりました。これは主に、日本和装クレジット株式会社の運転資金としての短期借入金及び長期借入金の増加2,240百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末から188百万円増加し、2,840百万円（前年同期比7.1%増）となりました。これは主に当期純利益を236百万円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は34.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,781百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,487百万円（前年同期は６百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が443百万円、営業未収入金の増加55百万円、割賦売掛金の増加2,138百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は184百万円（前年同期は８百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出109百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,171百万円（前年同期は379百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,007百万円、長期借入による収入1,830百万円、長期借入金の返済614百万円、社債の償還100百万円、株式会社はかた匠工芸の少数株主からの払込みによる収入57百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	58.5	60.5	56.7	48.7	34.4
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	58.7	49.4	43.5	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	2.1	―	488.4	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	27.2	―	0.2	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
５．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存であります。

平成25年12月期の期末配当金につきましては、普通配当３円に業績回復を達成したための特別配当として５円を加え、１株当たり８円を予定しております。当期の中間配当金は無配とさせていただきましたので、これにより、１株当たり年間配当金は８円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社はかた匠工芸、日本和装クレジット株式会社及びNIHONWASOU USA,INC.他４社並びに非連結子会社である株式会社メインステージ他２社により構成されており、きもの関連事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

当社グループは、文化ビジネス創造企業として、「『教える』又は『伝える』というプロセスなしでは、流通がスムーズに展開しない商品及び衰退もしくは消滅しかねない商品」の技術及び産業の継続を支援する活動を通して、単なる小売業ではなく、仲介の新業態としてのビジネスモデルを確立しております。

きもの関連事業の中でも中核的な「日本和装」事業は、着物文化のＰＲ活動として、着物を「着ること」を教え、着物を「着る機会」をつくり、着物の「物の価値」を伝えることにより、着物文化の普及啓発と販売仲介業務を行うものであります。

「日本和装」事業では、新規顧客（きもの着付け教室の受講生）向けに無料のきもの着付教室を運営し、また、既存顧客（きもの着付け教室の卒業生）向けに、より上級の着付教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合（以下、「契約企業」という。）の取扱商品を受講生や卒業生に販売する機会を提供しております。受講生や卒業生への販売主体はあくまで各契約企業でありますが、当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講生や卒業生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

・日本和装ホールディングス株式会社（当社）
　「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。
・株式会社はかた匠工芸（連結子会社）
　織物の製造を行い「日本和装」事業の契約企業として、受講生や卒業生に製品の販売を行っております。
・日本和装クレジット株式会社（連結子会社）
　受講生や卒業生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に設立され、割賦販売斡旋業を営んでおります。
・博多織物協同組合（連結子会社）
　博多帯の証紙を発行することを目的として設立され、「日本和装」事業の契約企業として、受講生や卒業生に和服及び和装品の販売を行っております。なお、当社及び子会社からの出資はありませんが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が100％でありますので、子会社としております。
・NIHONWASOU USA,INC.（連結子会社）
　日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、きもの着付け教室を中心にきもの関連事業を展開しております。
・Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.（連結子会社）
　タイ王国において和服縫製業を営んでおります。
・NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.（連結子会社）
　ベトナム社会主義共和国における和服縫製に関する生産管理コンサルティング業及び和服を利用した家具等の企画デザイン及び生産管理コンサルティング業を営んでおります。
・Nihonwasou Trading Co.,Ltd.（連結子会社）
　ベトナム社会主義共和国において和服縫製業を営んでおります。なお、当社及び子会社からの出資はありませんが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が100％でありますので、子会社としております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

企業理念

「文化ビジネスの創造」を事業とする当社グループの企業理念、その精神をひとことで言いあらわすならば、「人の喜ぶところに栄えあり」であります。

当社グループは、当社グループの事業においてご縁の生じたすべての方々から「あなたが居てくれてよかった！あなたと出会えてよかった！」と心から思ってもらえることが最も大切なことだと考えております。

それは、消費者(顧客・会員)の皆様とのかかわりにおいてはもちろんのこと、株主、取引先、ひいてはすべての協力者の皆様との関係においても同様であります。さらには、社員一人ひとりとの間においてもそれは変わらず、皆様の心からの喜びをもって、社員のさらなる“やりがい” “使命感” を引き出せる企業でありたい、それが当社グループの願いであります。

企業目標

企業の最大目標は利益追求と言われますが、当社グループはそれがすべてだとは考えておりません。利益追求の目標を達成する前にぜひ必要なことがある、そう考えております。それは、あくまでも真面目に、正直に、どこまでも消費者第一主義でという姿勢で、日々の業務を遂行していくことであります。

また、商品取引の仲介においては、生産者のためにもなることを、消費者の立場で考え続け、常に生産者と消費者の相互繁栄を考えた取引を成立させることを第一に考えております。

そして、当社グループの事業を通じて社会に貢献していくことも、当社グループにとって、忘れてはならないことだと考えております。具体的には、雇用を創生し、それを維持していくこと、さらには当社で働く人たちのやりがいを創造していく、夢を形にしていくことだと考えております。

消費者良し、生産者良し、取引先良し、株主良し、社員良しの“五方良し”で、五者が喜びを共有できる企業となることが当社グループの実質的な目標であり、これが達成されてこそ、利益も最大になると確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、流動性の向上及び維持を基本姿勢と位置付けております。当該基本姿勢に基づき、債権については早期回収を徹底し、債務につきましても可能な限りの早期支払を実施しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な成長戦略として「顧客参加型企業」という基本方針を定めております。これは顧客が楽しみ・参加し・宣伝し・働き・さらには株主になるというストーリーのもと、顧客とともに企業が成長する戦略であります。

「顧客参加型企業」という基本方針は、中長期的に顧客ロイヤリティ（顧客からの信頼度・愛着度）の向上を図れるものと確信しております。当期においても、顧客参加型の企画を重ねるほどに、その反響は大きくなりつつあります。また、顧客同士の繋がりがもたらすロコミ的な広がりや、顧客自らが潜在顧客へ呼びかける広告戦略は、将来的な固定客を着実に増やすものと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

当期の業績回復を一時的なものとせず、継続かつ安定した収益の追及が、今後の経営の重要な課題であると考えております。

つきましては、上記「顧客参加型企業」の基本方針に基づきながら、顧客向けプロモーション企画を一層充実させることで、ロイヤルカスタマーの拡充を図ります。同時に「日本和装」事業の「教えて・伝えて・流通を促す」という原点に立ち戻った教室の運営と、徹底的な経費削減策を図ることで、「日本和装」事業における収益の向上を目指してまいる所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,073	1,910,147
営業未収入金	508,615	574,671
割賦売掛金	1,632,204	3,770,809
たな卸資産	115,369	140,386
前払費用	151,318	193,532
繰延税金資産	87,785	36,084
未収入金	202,259	348,318
その他	124,397	74,344
貸倒引当金	△36,515	△36,950
流動資産合計	4,181,508	7,011,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,839	547,022
減価償却累計額	△209,851	△262,760
建物（純額）	244,988	284,262
土地	363,843	341,827
その他	105,596	126,373
減価償却累計額	△63,149	△78,550
その他（純額）	42,447	47,823
有形固定資産合計	651,278	673,912
無形固定資産	29,791	23,964
投資その他の資産		
投資有価証券	48,070	23,930
繰延税金資産	68,080	－
敷金及び保証金	439,167	408,452
その他	24,109	24,608
投資その他の資産合計	579,427	456,992
固定資産合計	1,260,497	1,154,869
資産合計	5,442,006	8,166,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	28,972	35,682
短期借入金	1,556,332	3,180,876
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	152,563	98,175
未払費用	78,054	77,743
未払法人税等	－	89,721
未払消費税等	－	52,402
前受金	287,317	424,530
営業預り金	11,894	10,949
その他	86,365	258,999
流動負債合計	2,301,498	4,329,081
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	119,212	735,388
その他	19,654	11,202
固定負債合計	488,866	996,590
負債合計	2,790,365	5,325,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	1,857,478	2,020,827
株主資本合計	2,653,521	2,816,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,652	△6,072
その他の包括利益累計額合計	△4,652	△6,072
新株予約権	2,771	3,556
少数株主持分	－	26,187
純資産合計	2,651,640	2,840,541
負債純資産合計	5,442,006	8,166,214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	5,467,015	6,056,050
売上原価	845,870	740,538
売上総利益	4,621,144	5,315,511
販売費及び一般管理費	4,890,555	4,807,328
営業利益又は営業損失（△）	△269,410	508,183
営業外収益		
受取利息	737	397
貯蔵品売却益	1,570	－
固定資産売却益	1,648	－
為替差益	1,322	3,309
その他	8,577	3,211
営業外収益合計	13,856	6,917
営業外費用		
支払利息	24,624	41,000
社債発行費	10,039	―
支払手数料	18,960	32,645
固定資産除却損	8,258	2,972
その他	10,242	4,168
営業外費用合計	72,126	80,786
経常利益又は経常損失（△）	△327,679	434,314
特別利益		
持分変動利益	―	30,812
特別利益合計	―	30,812
特別損失		
減損損失	―	22,016
特別損失合計	―	22,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△327,679	443,110
法人税、住民税及び事業税	17,892	87,451
法人税等調整額	△111,696	119,509
法人税等合計	△93,803	206,961
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△233,875	236,149
当期純利益又は当期純損失（△）	△233,875	236,149

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△233,875	236,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,201	△1,420
その他の包括利益合計	△2,201	△1,420
包括利益	△236,076	234,729
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△236,076	234,729

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,409	2,226,384	3,022,427
当期変動額				
剰余金の配当			△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）			△233,875	△233,875
連結範囲の変動			－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△368,905	△368,905
当期末残高	459,634	336,409	1,857,478	2,653,521

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,451	△2,451	234	－	3,020,210
当期変動額					
剰余金の配当					△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）					△233,875
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△2,201	2,537	－	336
当期変動額合計	△2,201	△2,201	2,537	－	△368,569
当期末残高	△4,652	△4,652	2,771	－	2,651,640

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,409	1,857,478	2,653,521
当期変動額				
剰余金の配当			－	－
当期純利益又は当期純損失（△）			236,149	236,149
連結範囲の変動			△72,800	△72,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	163,349	163,349
当期末残高	459,634	336,409	2,020,827	2,816,871

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,652	△4,652	2,771	－	2,651,640
当期変動額					
剰余金の配当					－
当期純利益又は当期純損失（△）					236,149
連結範囲の変動					△72,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,420	△1,420	784	26,187	25,551
当期変動額合計	△1,420	△1,420	784	26,187	188,901
当期末残高	△6,072	△6,072	3,556	26,187	2,840,541

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△327,679	443,110
減価償却費	88,645	84,912
減損損失	－	22,016
持分変動損益（△は益）	－	△30,812
固定資産売却損益（△は益）	△1,648	－
固定資産除却損	8,258	2,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,509	435
受取利息	△737	△397
支払利息	24,624	41,000
社債発行費	10,039	－
為替差損益（△は益）	－	△3,309
営業未収入金の増減額（△は増加）	219,385	△55,482
割賦売掛金の増減額（△は増加）	69,822	△2,138,605
たな卸資産の増減額（△は増加）	26,824	△21,649
前払費用の増減額（△は増加）	25,157	△46,462
営業未払金の増減額（△は減少）	△16,622	6,127
未払金の増減額（△は減少）	59,645	△57,604
前受金の増減額（△は減少）	8,593	137,213
営業預り金の増減額（△は減少）	△23,339	△944
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△6,436	163,454
その他	△42,842	△41,769
小計	144,200	△1,495,794
利息の受取額	737	391
利息の支払額	△24,560	△36,271
法人税等の支払額	△113,822	44,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553	△1,487,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	99,994	－
有形固定資産の取得による支出	△82,163	△109,955
敷金保証金の増加額	△16,587	△65,055
敷金保証金の減少額	49,834	66,929
投資有価証券の取得による支出	△35,070	△29,631
貸付けによる支出	△2,200	△41,496
その他	△5,608	△5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,198	△184,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	131,500	1,007,500
長期借入れによる収入	－	1,830,000
長期借入金の返済による支出	△54,800	△614,056
社債の発行による収入	489,960	－
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
配当金の支払額	△135,030	－
少数株主からの払込みによる収入	－	57,000
その他	△2,202	△8,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,427	2,171,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,201	△2,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	391,979	497,735
現金及び現金同等物の期首残高	875,794	1,267,773
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	16,333
現金及び現金同等物の期末残高	1,267,773	1,781,842

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

連結子会社の名称

株式会社はかた匠工芸

日本和装クレジット株式会社

博多織物協同組合

NIHONWASOU USA,INC.

Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.

NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった博多織物協同組合、Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.及びNihonwasou Trading Co.,Ltd.は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

日本和装ダイレクト株式会社

NIHONWASOU FRANCE SAS

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日本和装メンズ株式会社は、平成25年11月に日本和装ダイレクト株式会社に名称を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

日本和装ダイレクト株式会社

NIHONWASOU FRANCE SAS

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった日本和装メンズ株式会社は、平成25年11月に日本和装ダイレクト株式会社に名称を変更しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
その他	２～８年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①売上高の計上基準

売上高のうち、当社の手数料売上高は、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づき、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

②従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	294円25銭	312円24銭
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△25円98銭	26円23銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は平成25年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△233,875	236,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△233,875	236,149
期中平均株式数（株）	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権（新株予約権の数470個）及び第７回新株予約権（新株予約権の数1,260個）。	第６回新株予約権（新株予約権の数450個）、第７回新株予約権（新株予約権の数1,180個）及び株式会社はかた匠工芸第１回新株予約権（新株予約権の数18,500個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,912	1,755,230
営業未収入金	1,152,108	637,731
貯蔵品	4,848	7,993
前払費用	137,369	160,196
繰延税金資産	83,094	10,358
関係会社短期貸付金	215,000	43,696
未収入金	61,724	107,874
その他	112,107	62,313
貸倒引当金	△522	△660
流動資産合計	2,969,644	2,784,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	438,213	529,080
減価償却累計額	△205,143	△256,207
建物（純額）	233,069	272,872
車両運搬具	24,091	24,091
減価償却累計額	△2,567	△9,798
車両運搬具（純額）	21,523	14,292
工具、器具及び備品	76,228	82,059
減価償却累計額	△56,787	△60,978
工具、器具及び備品（純額）	19,441	21,080
土地	300,080	278,064
有形固定資産合計	574,115	586,310
無形固定資産		
のれん	2,016	1,344
ソフトウエア	17,714	11,928
電話加入権	331	331
その他	－	2,688
無形固定資産合計	20,062	16,292
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	165,070	214,701
関係会社長期貸付金	55,097	55,097
長期前払費用	568	980
繰延税金資産	89,390	－
敷金及び保証金	426,505	395,227
貸倒引当金	△55,097	△55,097
投資その他の資産合計	691,534	620,910
固定資産合計	1,285,711	1,223,514
資産合計	4,255,356	4,008,249

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,344	17,435
短期借入金	588,500	125,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	145,727	98,134
未払費用	71,330	73,040
未払法人税等	－	75,250
未払消費税等	－	52,402
前受金	253,414	334,537
営業預り金	11,894	10,949
預り金	14,671	16,973
その他	－	6,612
流動負債合計	1,203,882	910,337
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	58,500	32,500
預り敷金	5,250	－
預り営業保証金	10,000	9,000
固定負債合計	423,750	291,500
負債合計	1,627,632	1,201,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金		
資本準備金	336,409	336,409
資本剰余金合計	336,409	336,409
利益剰余金		
利益準備金	3,114	3,114
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,825,794	2,004,081
利益剰余金合計	1,828,908	2,007,196
株主資本合計	2,624,952	2,803,239
新株予約権	2,771	3,171
純資産合計	2,627,723	2,806,411
負債純資産合計	4,255,356	4,008,249

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高		
手数料売上高	3,871,558	4,531,181
加工料売上高	1,191,694	1,148,369
小物売上高	103,859	107,400
売上高合計	5,167,112	5,786,951
売上原価		
加工仕入高	674,517	570,254
小物仕入高	54,571	57,021
売上原価合計	729,089	627,276
売上総利益	4,438,021	5,159,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,054,520	1,054,216
支払手数料	600,031	509,617
運賃	72,705	64,097
役員報酬	106,961	61,305
給与手当	813,918	861,461
法定福利費	120,737	126,661
福利厚生費	10,940	12,398
支払講師料	382,938	422,718
地代家賃	837,710	799,318
旅費及び交通費	134,062	132,668
通信費	66,688	63,480
備品消耗品費	88,877	77,099
減価償却費	83,194	108,436
租税公課	29,431	29,051
その他	354,001	390,562
販売費及び一般管理費合計	4,756,719	4,713,094
営業利益又は営業損失（△）	△318,697	446,580
営業外収益		
受取利息	11,012	9,178
固定資産売却益	1,648	－
為替差益	1,163	3,262
その他	8,360	2,081
営業外収益合計	22,185	14,522

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業外費用		
支払利息	11,391	12,389
社債発行費	10,039	－
支払手数料	12,421	11,817
固定資産除却損	8,258	2,972
その他	5,888	3,356
営業外費用合計	47,999	30,534
経常利益又は経常損失（△）	△344,511	430,568
特別損失		
貸倒引当金繰入額	55,097	－
減損損失	－	22,016
特別損失合計	55,097	22,016
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△399,609	408,552
法人税、住民税及び事業税	7,547	68,138
法人税等調整額	△138,577	162,126
法人税等合計	△131,029	230,264
当期純利益又は当期純損失（△）	△268,579	178,287

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	459,634	336,409	336,409	3,114	2,229,404	2,232,518	3,028,561	234	3,028,796
当期変動額									
剰余金の配当					△135,030	△135,030	△135,030		△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）					△268,579	△268,579	△268,579		△268,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								2,537	2,537
当期変動額合計	－	－	－	－	△403,609	△403,609	△403,609	2,537	△401,072
当期末残高	459,634	336,409	336,409	3,114	1,825,794	1,828,908	2,624,952	2,771	2,627,723

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	459,634	336,409	336,409	3,114	1,825,794	1,828,908	2,624,952	2,771	2,627,723
当期変動額									
剰余金の配当					－	－	－		－
当期純利益又は当期純損失（△）					178,287	178,287	178,287		178,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								400	400
当期変動額合計	－	－	－	－	178,287	178,287	178,287	400	178,687
当期末残高	459,634	336,409	336,409	3,114	2,004,081	2,007,196	2,803,239	3,171	2,806,411

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。